

四半期報告書

(第39期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日
売上高 (千円)	1,035,525	971,378	4,288,313
経常利益 (千円)	105,480	63,067	481,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,310	32,451	336,839
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	121,107	29,409	376,163
純資産額 (千円)	4,418,598	4,584,612	4,621,900
総資産額 (千円)	5,395,334	5,432,912	5,577,479
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.27	6.33	65.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	84.2	82.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約を締結しておりますが、許諾を受ける鉄道会社等の範囲を拡大するため、平成29年10月1日付で契約内容の変更に関する覚書を締結いたしました。

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾基本契約（会社線）」	鉄道会社等から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成25年3月27日	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。期間満了の3箇月前までに、いずれから書面による更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外経済の不確実性等に留意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高については前年同四半期（平成28年10月1日～平成28年12月31日）と比べ増加となりました。また、個人のインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、スマートフォンの更なる普及（特にSIMフリースマートフォンの普及）に加え、IoT（モノのインターネット）の進展やAI（人工知能）技術の進化等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成29年10月には月間約2億900万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第1四半期連結累計期間においては約1,400万人となっております、多くの方々にご活用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は971,378千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は70,056千円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は63,067千円（前年同四半期比40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,451千円（前年同四半期比56.3%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の減少が、マルチメディア事業セグメントの売上高の増加を上回ったこと等により、全体として前年同四半期と比べ減少いたしました。これに加え、営業外収益や特別利益の減少等もあり、利益につきましても減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注等は順調に推移いたしました。納品等は第2四半期連結累計期間に集中する傾向にあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期と比べ微増に止まりました。一方で旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高は減少し、乗換案内事業全体としては売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。

その結果、乗換案内事業全体としては売上高888,286千円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益

121,682千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版関連の事業が順調に推移し、売上高は前年同四半期と比べ約4倍となりました。その影響で、損益面でもセグメント利益の計上に至りました。

それらの結果、売上高60,422千円（前年同四半期比276.2%増）、セグメント利益14,605千円（前年同四半期は2,604千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等の事業におきましては、売上高は概ね前年同四半期と同程度となりました。一方で損益面では改善が進み、セグメント利益の計上に至りました。

それらの結果、売上高32,120千円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益4,202千円（前年同四半期は3,265千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成29年9月末）と比較しますと、資産は144,566千円減の5,432,912千円、負債は107,278千円減の848,300千円、純資産は37,287千円減の4,584,612千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、153,242千円減の4,239,619千円となりました。これは、現金及び預金が132,153千円減の3,318,552千円、繰延税金資産が19,438千円減の28,557千円となったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、主に賞与や法人税等の支払によるものです。繰延税金資産の減少は、賞与引当金や未払事業税の減少等によるものです。

固定資産につきましては、8,676千円増の1,193,293千円となりました。これは、有形固定資産が1,931千円減の228,140千円、無形固定資産が2,427千円減の116,205千円、投資その他の資産が13,035千円増の848,946千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、敷金及び保証金の増加等があり、全体としてやや増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、103,064千円減の838,551千円となりました。これは、未払法人税等が50,615千円減の18,654千円、前受金が31,460千円減の443,967千円、賞与引当金が48,200千円減の28,650千円となったこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。

固定負債につきましては、4,214千円減の9,748千円となりました。これは、繰延税金負債が4,213千円減の1,851千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は主に、研究開発費損金不算入額の増加によるものです。

純資産は、株主資本が34,246千円減の4,503,823千円、その他の包括利益累計額が4,198千円減の69,957千円、非支配株主持分が1,156千円増の10,831千円となりました。株主資本の減少は、利益剰余金が34,246千円減の4,038,271千円となったことによるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が5,533千円減の31,974千円となったこと等によるものです。非支配株主持分の増加は、対象となる連結子会社における利益の発生によるものです。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,881千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,900	51,299	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	51,299	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	124,400	—	124,400	2.37
計	—	124,400	—	124,400	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,705	3,318,552
受取手形及び売掛金	524,711	535,450
商品及び製品	5,598	7,920
仕掛品	10,875	19,741
原材料及び貯蔵品	4	4
前渡金	222,167	218,414
繰延税金資産	47,996	28,557
その他	140,168	129,030
貸倒引当金	△9,364	△18,051
流動資産合計	4,392,862	4,239,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,901	52,761
機械装置及び運搬具（純額）	2,661	7,925
工具、器具及び備品（純額）	85,710	79,564
土地	87,799	87,888
有形固定資産合計	230,072	228,140
無形固定資産		
のれん	1,959	979
ソフトウェア	113,760	108,801
その他	2,913	6,424
無形固定資産合計	118,633	116,205
投資その他の資産		
投資有価証券	571,127	565,829
敷金及び保証金	221,692	231,531
その他	54,826	63,321
貸倒引当金	△11,735	△11,735
投資その他の資産合計	835,911	848,946
固定資産合計	1,184,616	1,193,293
資産合計	5,577,479	5,432,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,718	185,726
未払費用	74,680	72,128
未払法人税等	69,269	18,654
未払消費税等	17,998	28,833
前受金	475,428	443,967
賞与引当金	76,850	28,650
役員賞与引当金	6,000	1,500
返品調整引当金	10,524	16,813
ポイント引当金	3,123	3,121
受注損失引当金	3,534	3,527
その他	29,489	35,629
流動負債合計	941,616	838,551
固定負債		
ポイント引当金	2,498	2,497
繰延税金負債	6,064	1,851
その他	5,400	5,400
固定負債合計	13,962	9,748
負債合計	955,578	848,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,291	287,291
利益剰余金	4,072,517	4,038,271
自己株式	△99,115	△99,115
株主資本合計	4,538,069	4,503,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	31,974
為替換算調整勘定	36,648	37,982
その他の包括利益累計額合計	74,155	69,957
非支配株主持分	9,674	10,831
純資産合計	4,621,900	4,584,612
負債純資産合計	5,577,479	5,432,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,035,525	971,378
売上原価	585,530	544,207
売上総利益	449,995	427,171
返品調整引当金戻入額	6,947	10,524
返品調整引当金繰入額	4,272	16,813
差引売上総利益	452,670	420,882
販売費及び一般管理費	356,116	350,826
営業利益	96,554	70,056
営業外収益		
受取利息	161	551
受取配当金	5,896	896
為替差益	9,960	497
受取事務手数料	1,512	83
雑収入	616	240
営業外収益合計	18,147	2,269
営業外費用		
持分法による投資損失	9,000	257
貸倒引当金繰入額	-	9,000
雑損失	221	0
営業外費用合計	9,221	9,257
経常利益	105,480	63,067
特別利益		
固定資産売却益	479	815
投資有価証券売却益	9,500	-
特別利益合計	9,979	815
特別損失		
子会社株式評価損	344	-
特別損失合計	344	-
税金等調整前四半期純利益	115,114	63,883
法人税等合計	40,841	30,275
四半期純利益	74,272	33,608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	1,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,310	32,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	74,272	33,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,159	△2,408
為替換算調整勘定	20,457	353
持分法適用会社に対する持分相当額	18,217	△2,143
その他の包括利益合計	46,834	△4,198
四半期包括利益	121,107	29,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,145	28,252
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	1,156

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	29,152千円	24,462千円
のれん償却額	979千円	979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	66,697	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	988,317	16,059	1,004,376	31,149	—	1,035,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	—	373	2,393	△2,766	—
計	988,690	16,059	1,004,749	33,542	△2,766	1,035,525
セグメント利益 又は損失(△)	169,158	△2,604	166,553	△3,265	△66,734	96,554

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,734千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,754千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	888,206	60,422	948,629	22,749	—	971,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	—	80	9,370	△9,451	—
計	888,286	60,422	948,709	32,120	△9,451	971,378
セグメント利益	121,682	14,605	136,288	4,202	△70,434	70,056

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△70,434千円には、のれん償却額△979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,455千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円27銭	6円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,310	32,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,310	32,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,209	5,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第39期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。